

評価手続中事業（平成17年度評価）の再評価結果一覧【評価書】

【公共事業関係費】

【海岸事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
象潟海岸侵食対策 事業 秋田県	再々評価	20	33	【内訳】 侵食防護便益：33億円 【主な根拠】 侵食地域内戸数：21戸 侵食面積：11ha	28	1.2	・象潟海岸の背後には新潟と青森を結ぶ主要幹線道路の国道7号があることから、旅客・物流が遮断された場合、付近に迂回路がないため損害は広域的かつ甚大なものとなる。また、災害時の緊急・救護輸送道路として位置づけられておりその影響については計りしれないものがある。 ・このため侵食による被害を未然に防止する必要がある。	継続	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)	本省配分 対象事業

【港湾整備事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
酒田港 北港地区 多目的国際ターミナル（耐震）整備 事業 東北地方整備局	10年 継続中	52	217	【内訳】 輸送コストの削減便益：214億円 震災時における輸送コストの削減便益：1.6億円 震災時における施設被害の回避便益：0.64億円 その他の便益：0.26億円 【主な根拠】 平成28年度予測取扱貨物量：25万トン/年	56	3.9	・緊急物資輸送による地域住民の生活の維持に寄与することができる。 ・震災後の事業活動への不安を軽減することができる。 ・地域の防災機能、緊急輸送体制の向上に寄与することができる。	継続	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)	本省配分 対象事業

【公営住宅整備事業等】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	計画 戸数 (戸)	事業の進捗状況			対応方針	担当課 (担当課長名)	備考	
				供給戸数(戸)	建設中(戸)	計画期間				
大荒井住宅公営住 宅整備事業 福島県喜多方市	10年 継続中	25	139	94	0	H5～H21	-	継続	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 岩崎宏和)	一括配分 対象事業